

経営比較分析表 表頭部分概要

○水道事業

掲載項目	説明
類似団体区分	〈別紙 4〉 のとおり
管理者の情報	〈別紙 2〉 を参照のうえ記載すること
資金不足比率 (%)	当該年度決算に基づく、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 22 条第 2 項に規定する資金不足比率
自己資本構成比率 (%)	当該年度決算に基づく、負債資本合計に対する自己資本（資本に繰延収益を加えたもの）の割合 （（資本＋繰延収益）／負債資本合計）
普及率 (%)	当該年度決算に基づく、行政区域内人口に対する現在給水人口（又は処理区域内人口）の割合 （現在給水人口（処理区域内人口）／行政区域内人口）
1 か月 20 m ³ 当たり家庭料金（円）	当該年度決算に基づく、1 か月 20 m ³ 当たり家庭料金
人口（人）	当該地方公共団体の平成 29 年 1 月 1 日住民基本台帳人口
面積（km ² ）	国土地理院が実施する平成 28 年全国都道府県市区町村別面積調に基づく、当該地方公共団体の面積
人口密度（人／km ² ）	人口／面積
現在給水人口（人）	当該年度決算に基づく、現に給水をしている年度末人口
給水区域面積（km ² ）	現に給水している給水区域の面積
給水人口密度（人／km ² ）	現在給水人口／給水区域面積

○交通事業（自動車運送事業）

掲載項目	説明
管理者の情報	〈別紙 2〉 を参照のうえ記載すること
資金不足比率 (%)	当該年度決算に基づく、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 22 条第 2 項に規定する資金不足比率
営業路線（km）	当該年度末における営業路線の距離
年間走行キロ（千 km）	当該年度の実車走行キロ（乗合及び貸切）
在籍車両数（両）	当該年度末における在籍車両数（乗合及び貸切）
職員数（人）	当該年度末における常時雇用職員数
年間輸送人員の推移（千人）	当該年度決算に基づく、年間旅客輸送収益に対応する輸送人員（乗合及び貸切）の推移（過去 5 年度分）
他会計負担額の推移（千円）	当該年度決算に基づく、他会計負担金及び他会計補助金のうち、収益的支出に充てるためのものの推移（過去 5 年度分）
管理の委託割合 (%)	道路運送法（昭和 26 年法律第 183 号）第 35 条第 1 項に規定する管理の受委託による運送の、路線の長さ又は使用車両数に対する割合
民間事業者の有無	行政区域内を運行する民間バス事業者の有無
地域公共交通網形成計画策定の有無	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成 19 年法律第 59 号）第 5 条第 1 項に規定する地域公共交通網形成計画策定の有無

○電気事業

掲載項目	説明	備考
管理者の有無	〈別紙2〉を参照のうえ記載すること	
自己資本構成比率 (%)	当該年度決算に基づく、負債資本合計に対する自己資本（資本に繰延収益を加えたもの）の割合（(資本+繰延収益) / 負債資本合計）	
発電型式別施設数	水力発電、ごみ発電、風力発電、太陽光発電及びその他に分類した施設数	
料金契約終了年月日	料金契約終了年月日（電力需給基本契約の終了年月日）及び当該施設名	複数の施設がある場合は直近の終了年月日及び当該施設名を記載
F I T適用終了年月日	F I T（再生可能エネルギー固定価格買取制度）適用終了年月日及び当該施設名	同上
電力小売事業実施の有無	電気事業法第2条第1項第2号に基づく小売電気事業を行っているかどうかの有無	特定供給は含まない
売電先	売電先の電力会社等	複数ある場合は、すべて記載 特定供給は含まない
地産地消の見える化率 (%)	行政区域内に住所・所在地がある需要家に供給することを目的として、公営電気事業者が小売電気事業者に電気を供給する場合の供給量（行政区域内の需要家に小売されたことが客観的に明らかであるもの※に限る） <u>なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取組を評価するものではない</u>	算出式： $\frac{\text{当該発電量}}{\text{年間発電電力量}} \times 100$ ※例 ・契約で行政区域内の需要家に供給することが定められている。 ・小売電気事業者の供給区域が行政区域内に限られている。など
年間発電電力量の推移 (MWh)	発電施設全体の年間発電電力量の推移	
年間電灯電力量収入 (千円) (F I T、F I T以外)	発電施設全体の電力量収入の合計及びその内訳 (F I Tによるもの・それ以外のもの)	
剰余金の使途	電気事業により、利益剰余金が発生した場合の具体的な使途	当該年度に発生した利益剰余金の使途を記載

○下水道事業

掲載項目	説明
類似団体区分	〈別紙4〉のとおり
管理者の情報	〈別紙2〉を参照のうえ記載すること
資金不足比率 (%)	当該年度決算に基づく、地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第22条第2項に規定する資金不足比率
自己資本構成比率 (%)	当該年度決算に基づく、負債資本合計に対する自己資本(資本に繰延収益を加えたもの)の割合 (資本+繰延収益) / 負債資本合計
普及率 (%)	当該年度決算に基づく、行政区域内人口に対する現在給水人口(又は処理区域内人口)の割合 (現在給水人口(処理区域内人口) / 行政区域内人口)
有収率 (%)	当該年度決算に基づく、汚水処理水量に対する年間有収水量 (年間有収水量 / 汚水処理水量)
1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	当該年度決算に基づく、1か月20m ³ 当たり家庭料金
人口(人)	当該地方公共団体の平成29年1月1日住民基本台帳人口
面積(km ²)	国土地理院が実施する平成28年全国都道府県市区町村別面積調に基づく、当該地方公共団体の面積
人口密度(人/km ²)	人口 / 面積
処理区域内人口(人)	当該年度決算に基づく、下水道法により処理開始が公示又は通知された処理区域の年度末人口
処理区域面積(km ²)	下水道法により処理開始が公示又は通知された処理区域の面積
処理区域内人口密度(人/km ²)	現在処理区域内人口 / 処理区域面積